

特集タイトル：「脱植民地化をめぐる歴史的諸様相：その理念と展開」（仮）

編集責任者：池田 亮

これまで『国際政治』に脱植民地化に関わる歴史研究の論文が掲載されることはしばしばあったが、本特集はそれを正面から本格的かつ多面的に扱う試みである。

脱植民地化(decolonization)とは何かについて、決まった理解があるわけではない。本特集では脱植民地化の細かな定義づけには拘泥せず、緩やかに「宗主国による植民地への支配が挑戦を受け、動揺し、廃棄を含めて新しい関係に置き換えられる一連の過程」としておこう。

アメリカ独立やハイチ独立は脱植民地化の初期の事例であるが、その後ラテンアメリカ諸国などの独立を経て、19世紀末からの西欧帝国主義の植民地獲得競争の結果、アジア・アフリカ世界は西欧に分割・支配された。第一次世界大戦時には、宗主国のための兵力・労働力の供給源として利用された。他方、民族自決(self-determination)という新しい国際秩序の原理は、植民地支配を受けてきた人々の間にも自決を求めるナショナルな覚醒を生み、第二次世界大戦の終了直後からアジア・中東・アフリカ各地で独立要求を噴出させた。その結果数多くの植民地が独立を遂げたが、その独立は時には凄惨な武力闘争の所産であり、また時には外見上は穏やかな権力移譲の所産でもあった。国際連合の加盟国が設立時の51カ国から今日では193カ国へと激増したことも、西欧や日本の植民地帝国主義の瓦解の結果によるところが大きい。

第二次世界大戦後すぐに冷戦が始まるが、独立を獲得した新興諸国群は東西いずれの陣営にも属さない第三世界として独自の地位を占め、非同盟運動に参加することも多かった。国際秩序のあり方が大国のパワーや戦略だけで決定されなくなり、国際連合などで公式に発言権を持ったことの歴史的意義は大きい。

脱植民地化は直接には宗主国による植民地支配とそれに抵抗する解放運動の対立から生まれたものであり、米ソ間のイデオロギー対立に基礎を置く冷戦とは別次元で起こった潮流である。だが当該植民地が独立した場合に東西どちらの陣営に近づくのか、その独立が周辺地域にどのような影響を与えるかは、米欧ソなどの諸国にとっても重大な関心事になった。植民地紛争への対応は事例によって異なっており、公式の立場はともかく、米ソともに民族解放勢力を常に支援してきたわけでもない。また植民地宗主国の側は、冷戦の論理を使って自国への支持をアメリカから調達しようとした。さらに民族解放勢力の側も共産圏からの支援を受ける場合もあれば、そうでない場合もあり、米ソなどを競合させてより良い条件で支援を獲得しようとする場合もあった。21世紀には各国で史料公開が進み、脱植民地化研究ではマルチ・アーカイヴァル・ワークに基づく国際関係史的アプローチが台頭しており、新史料を活用して新しい知見や解釈をもたらす実証研究の投稿が期待される。

多くの場合、脱植民地化と言えば、第二次大戦後の約30年間の植民地独立の過程が想起

されるが、本特集では対象をこの時期に限定するものではない。研究テーマは戦前・戦中に展開された解放運動や、宗主国の植民地体制の再編、あるいは植民地独立後に残された問題を扱うことも可能である。また、植民地からの宗主国国民の引揚、旧宗主国での植民地出身者の法的処遇、旧宗主国・植民地の関係の再編、独立以後に発生した民族対立や国境紛争などを課題とすることも可能である。既存の研究に新しい知見や観点を付け加え、国際関係論として存在意義を主張できる論文であれば、応募を歓迎する。

本特集企画にふさわしいテーマとして、いくつかの柱を以下のように考えてみたが、これらはいくつまでも例示であり、決してテーマを限定するものではない。

- ①脱植民地化は植民地宗主国と外国（米ソ中その他）との二国間関係あるいは多国間関係にどのように影響を与えたか。また逆に脱植民地化過程は国際関係からどのように規定・拘束されたか。実証分析の軸足をどこの関係国に置くかは自由である。
- ②民族解放運動の指導者たちは解放後の社会をどのように構想していたか。彼ら／彼女らはどのような戦略で戦い、その構想はどこまで実現したか。ある植民地の解放運動と他植民地の解放運動との連携や相互作用はどのようなものだったか。植民地解放勢力と米ソとの関係・交渉はどうであったか。
- ③国際労働運動、社会主義インターナショナル、人権団体、宗派系団体などの非国家的アクターは脱植民地化問題にどのように対応したか。そうした国境を越えた社会的アクターの活動に対して植民地宗主国や民族解放勢力はどのように反応したか。
- ④脱植民地化の進行により数多くの新興国家群が誕生していく事態を、宗主国、植民地、あるいはまた第三国の知識人はどのように認識していたか。脱植民地化をめぐる同時代の知識人の言説にはどのような論理構造や視座が見られるか。
- ⑤植民地からの宗主国国民の引揚や本国在住の植民地出身者の法的処遇はどのように計画・実施されたか。それに国際情勢はどのように関わったか。独立後の社会に深刻な民族対立が発生した場合に、そこでの平和構築のために国際社会はどのように関与したか。
- ⑥国際政治史上、脱植民地化の果たした役割は何であったのか。たとえば地域統合ないし地域秩序の再編という視角から見れば、脱植民地化はどのように位置づけられるか。また多数の新興諸国の参加を得た非同盟運動の拡大とその後の停滞を考えた場合に、脱植民地化と非同盟運動との関連はどのように理解すべきか。
- ⑦脱植民地化の様態は、歴史的に見てどのように変化してきたか。それを支える自決の概念はどのように変化してきたか。そのような変化を促した国際情勢とはどのようなものであり、逆に脱植民地化や自決の概念の変化は国際情勢にいかなる影響を及ぼしたのか。

以上はいくつまでも例示であり、これ以外にも有意義なテーマを設定できるはずである。本特集は歴史研究を中心とするが、地域研究や理論（思想を含む）研究にも開かれており、今日の問題を取り上げることも可能である。ここでは脱植民地化を緩やかに理解し、時期、地

域、トピックなどに多様性をもたせた特集にしたいと考えている。独創的かつ意欲的な投稿を歓迎する。投稿希望者は積極的にテーマを提案し、国際関係論としての当該研究の存在意義や新規性がどこにあるかをプロポーザルでアピールしていただきたい。

投稿を希望される会員は、論文のテーマと要旨を 600-800 字程度にまとめ、自宅、もしくは勤務先の住所・電話・メールアドレスを明記して、2025 年 4 月 30 日までに、下記の編集責任者にメールでお送りください。テーマとの関連や本特集号の構成などを総合的に勘案し、執筆をお願いする方には 2025 年 5 月 31 日までにご連絡を差し上げます。原稿の締め切りは 2026 年 3 月 31 日、論文の長さは執筆要領に定める計算方法で 2 万字以内です。原稿は複数名の査読者による査読の対象となり、最終的な掲載の可否は査読後に決定します。本特集号の刊行予定は 2026 年 11 月です。

執筆要領は、以下の学会ウェブサイトをご参照ください。

<https://jair.or.jp/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

テーマに関するお問い合わせやお申し込みは、編集責任者へお願いいたします。

《編集責任者》

池田 亮

《連絡先》

〒980-8756 宮城県仙台市青葉区川内 41 東北大学 大学院国際文化研究科

Tel: 022-795-7615

e-mail: ryo.ikeda.d2★tohoku.ac.jp (★を@に置き換えてください)